施策評価シート(令和2年度実績)

施策名 18 地域特性を生かした都市づくりを進める

		_ ,,,,,			<u> </u>			
						施策コード	030018	
1. 施策の体系と	担当課							
第5次総合計画	将来像 3	みんなでつくる	安全 安心	で快適に暮らせ	tるまち			
主管課	都市整備部	都市計画課						
関係課	都市政策部	政策推進課.	都市整備部	道路公園課.	土地情報課	!まちづくり課		

2. 施策の目標

10年後の目標

時代の潮流に合わせた柔軟な土地利用が行われ、地域特性を生かしたコンパクトなまちづくりや、交通ネットワークの形成等により、利便性が高く、良質な市街地が形成されている。

地域特性を生かした鉄道やバスなどの公共交通が整備され、居住者、来訪者ともに利便性が向上し、暮らしやすく、訪れやすい環境が整っている。

10年後の目標に向かっての主な取組み

市の取組み

- 〇高齢化・人口減少社会において持続可能なまちを形成するため、将来都市像のマスタープランとなる立地適正化計画などの策定 に取り組む。
- 〇公共交通の活性化のため、水間鉄道を基軸とした公共交通網を形成する。
- 〇鉄道駅の周辺地域に都市機能を誘導し、コンパクトで機能的なまちづくりを行う。
- 〇市街化区域内において、適正な公共施設(道路、公園、広場等の公共空地等) や給排水設備等が整備された良質な市街地の形成に取り組む。
- 〇「せんごくの杜」の利活用を進めるため、道路の整備を促進するなど利便性の向上を図る。
- ○住宅密集市街地における空閑地や空き家等の現状把握と有効活用に取り組む。
- 〇利用者のニーズ等を踏まえながら、利用しやすいコミュニティバスの運行とともに、利用案内や運行状況の表示など利用者にわかりやすい情報提供に努める。
- 〇市内の主要施設間のアクセス向上や駅及び駅周辺のバリアフリー化に取り組む。
- ○沿線町会・自治会、企業等と連携して、水間鉄道の利用促進に努める。

市民・団体・事業所等の取組み

- ○行政との協働により、地域の課題などを共有した上で、地域の実情に即したまちづくりに協力する。
- ○地域の貴重な交通手段を確保するため、公共交通機関を積極的に利用する。
- ○交通事業者は、利用者の利便性向上や施設のバリアフリー化に努める。

3. 施策を取り巻く状況

社会環境や法令等の変化

少子高齢化による人口減少が進む中、鉄道駅周辺への生活サービス機能の集積や居住の誘導等によるコンパクトなまちづくりの 検討が必要となっている。

本市公共交通の中央基軸である水間鉄道は、利用者数が減少傾向となっている。また、公共交通に対するニーズも多様化し、利便性の向上と運行維持が大きな課題である。

新たな市民ニーズ

市民生活に利便性を高める住居表示のニーズが増えてきている。

都市計画道路泉州山手線の事業着手により、沿道周辺における新たなまちづくりへの期待が高まっている。

4. 施第	4. 施策にかかるコスト							
		単位	R元予算	R元決算	R2予算	R2決算	R3予算	
	投入人員正職員数	人		17. 5		19. 63		
	会計年度任用職員数			2. 0		2. 0		
コスト	人件費 直接人件費			121, 838		131, 526		
の	けん 間接人件費			18, 059		26, 114		
内訳	直接事業費	千円	305, 880	220, 746	478, 058	381, 438	842, 316	
	間接事業費			1, 013		2, 645		
	フルコスト		305, 880	361, 656	478, 058	541, 723	842, 316	
	使用料及び手数料		1, 691	7, 354	2, 992	1, 056	4, 160	
	国庫支出金		2, 630		60, 000	74, 060	89, 629	
	府支出金		55, 515	51, 583	12, 827	11, 839	9, 251	
財源	市債		65, 200	79, 300	286, 100	75, 600	521, 400	
内訳	その他	千円	102, 876	15, 213	20, 077	49, 662	82, 282	
内訳	一般財源 1(=フルコスト ー特定財源)		77, 968	208, 206	96, 062	329, 506	135, 594	
	一般財源2(=直接事業費 一特定財源)		77, 968	67, 296	96, 062	169, 221	135, 594	

,	#	+
-1	庿	若

5. 扩	施策の成果指標	i								
成果指	標1	地区計画の決	地区計画の決定数 (市域における、その地区に相応しい地区計画を定めた件数)							
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
件	毎年度	1	維持	1	1	1	1			
成果指	標2									
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向							
成果指	標3									
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向							

6. 施策を	構成する事務事業ごとの	评価結果(¹	令和2年度到						
事務事業名	最重要指標	事業費人件費			方向性		所見		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込)				
せんごくの杜	活用・整備を行ったエリア数 エー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	34, 828	168, 286	19, 281	138, 648	成果	A:向上を図 る	産業流通エリアの遊歩道整	
整備管理事業	R2実績 2 リア 最終目標値に 40.0%	17, 960	17, 948	19, 223		 資源 配分	B:現状維持	備にあわせ、せんごくの杜周 回遊歩道の整備を進め、エリ アの更なる魅力向上を図る。	
(政策)	対する達成率								
東貝塚駅前広 場アクセス道	工事発注件数	0	0	232, 256	279, 000	成果	A:向上を図 る	新設する道路用地の買収を 行うとともに、新設道路設計 委託を実施した。今後、JR東	
路等整備事業	R2実績 1 件 最終目標値に	0	0	15, 676		資源	A:資源を拡	貝塚駅のバリアフリー化に併 せアクセス道路及び駅前広	
(道公)	対する達成率					配分	大	場の整備を進める。	
港湾・海岸関	体験航海乗船応募者数	1, 516	1, 378	745	1, 456	成果	B:現状維持	近年、海上保安庁の本来業	
連事業	R2実績 0 人 最終目標値に	8, 402	6, 189	6, 031		 資源 配分	B:現状維持	務により巡視船の派遣が困 難となってきているため、代 替案の検討が必要である。	
	対する達成率					凹刀			
都市計画事業	地区計画の届出書受理・審 査件数	10, 258	1, 945	3, 267	14, 607	成果	B:現状維持	今後も、地区内の住民に対	
かいい 四争未	R2実績 22 件 最終目標値に	11. 636	10. 043	11, 988		資源 B:現	B:現状維持	し、地区計画制度について原知、啓発していく必要性がある。	
(都計)	対する達成率	11, 000	10, 010	11,000		配分	D . 90 (VIII)		
バリアフリー 化整備推進事 業	R2実績	0	0	38, 154	344, 804	成果	評価対象外		
(都計)	最終目標値に 対する達成率	4, 584	6, 795	4, 522		資源 配分			
生産緑地関連		3, 888	2, 916	4, 400	3, 300	成果	評価対象外		
事務 (都計)	R2実績 最終目標値に 対する達成率	4, 974	4, 783	11, 796		資源 配分			
水間鉄道利用		0	0	0	0	成果	評価対象外		
促進事業	R2実績 最終目標値に	0	2, 714	3, 184		資源			
(都計)	対する達成率		۷, ۱۱٦	0, 104		配分			
公共交通活性	貝塚市地域公共交通網形成 計画の進捗割合	25, 646	17, 131	61, 309	25, 422	成果	B:現状維持	コミュニティバスの利用状況	
化再生総合事 業	R2実績 100 % 最終目標値に	7, 436	6, 916	4, 684		資源	B:現状維持	を検証し、利便性の高い運行 ルートやダイヤの検討が必要 である。	
	対する達成率	1, 100	2, 310	., 551		配分	- · >5 P (4 PE) 1		

開発指導事業		133	123	87	196	成果	評価対象外	
	ま積 最終目標値に およるはまます。	24, 216	24, 142	23, 630		資源 配分		
(まち)	対する達成率							
用地境界確定	占用許可件数	1, 348	1, 269	1, 366	1, 746	成果	A:向上を図 る	官民境界が徐々に確定さ
事業	R2実績 593 件	-						れており、今後も計画的に事
(土情)	最終目標値に _ 対する達成率	16, 224	19, 333	19, 159		資源 配分	B:現状維持	業の進捗を図る。
住居表示整備	住居表示新規実施区域面積	2, 146	5, 341	3, 397	6, 629	成果	A:向上を図 る	住居表示のニーズが多く
事業	R2実績 0 ha	1			,			なっており、今後も区域を拡
	最終目標値に 対する達成率	8, 133	8, 870	7, 943		資源 配分	A:資源を拡 大	大していく必要がある。
町・字の区域 の新設・廃		0	0	0	0	成果	評価対象外	
止・変更事務	R2実績							
	最終目標値に 対する達成率	2, 702	3, 284	1, 848		資源 配分		
泉州山手線整	土地所有者事前調査	18, 779	22, 357	17, 176	13, 508	成果	C:縮小や統 合を検討	当初予定の計画に目途が
備促進支援事 業	R2実績 0 km					`/a \T		たったことから、今後の泉州 山手線整備促進に向けての
	最終目標値に 対する達成率	15, 505	28, 880	27, 956		資源 配分	C:縮小や統 合を検討	体制を検討する必要がある。

7. 施策の事後評価							
施策指標の分析(達成状況)	新型コロナウイルス感染症の影響により実施できない事業があったものの、その他の事業に ついては概ね達成。						
構成事務事業に課題はないか	妥当である。						
実施主体(国・府や地域・事業所などとの役割分担)に課題はないか	妥当である。						

8. 今後の方向性

少子高齢化による人口減少が懸念される中、今後、駅周辺等交通利便性の高い区域への生活サービス機能の集積や居住の誘導を 検討する必要があり、地区計画や区画整理等を活用した住みやすい魅力あるまちづくりを目指す。